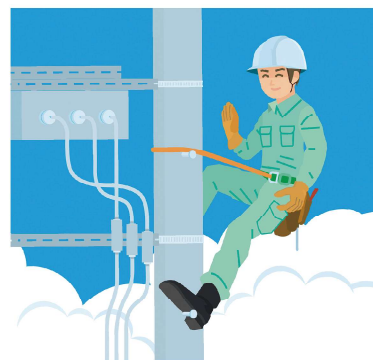


KOMEI 公明ニュース

電気工事編

2025

公明党は 電気工事業 の活性化へ 全力をあげます！



電気工事業の人材確保へ尽力

公明党が主導し、2021年4月1日から第1種電気工事士の免状取得に必要な実務経験年数を5年以上から3年以上へと短縮しました。（※大学・高専の電気工学系を卒業の方は、改正前から3年以上です。）

公共工事設計労務単価 13年連続の引き上げを実現

公明党の訴えが反映され、平成25年度の改定から13年連続の引き上げが実現しました。今後、設計労務単価が上がることで公共事業だけでなく、民間工事における労務費も上がっていくことを視野に、さらなる賃金上昇をめざします。



電気保安のスマート化を進めています

公明党は、電気主任技術者や電気工事士等の保安人材の確保に取り組むとともに、AIやドローンを活用したスマート保安を推進しています。2023年12月の改正電気事業法等の施行により、IoT、ビッグデータ・AI、ドローン等の先端技術を活用しつつ、自立的に高度な保安を確保できる事業者への「認定高度保安実施設置者制度」を創設しました。これにより経済産業大臣から認定を受けた事業者については、行政手続きを簡略化できる等、より自主性を高める仕組みとなりました。

電気主任技術者の 外部委託制度は今後も維持

電気主任技術者は、電気保安に関する社会的基盤として、その重要性は一層高まっており、自家用電気工作物に関わる電気主任技術者の外部委託制度は今後も維持してまいります。持続可能な電気主任技術者制度とするため、効果的・効率的な保安の実現や、電気主任技術者の育成・確保に資する取り組みを進めてまいります。

